

令和5年度 第2回 小田原市社会教育委員会議 概要

- 1 日 時：令和5年10月19日（木）午後2時～午後4時
- 2 場 所：小田原市生涯学習センター本館 大会議室
- 3 委 員：木村議長、有賀委員、岩崎委員、小田中委員、加藤委員、齊藤委員、高橋委員、中澤委員、箕輪委員
- 4 職 員：菊地文化部長、湯山文化部副部長、田村生涯学習課長、蓑宮生涯学習課副課長、遠藤生涯学習課副課長、一寸木生涯学習課生涯学習係長、川久保防災対策課地域防災係長、三浦教育総務課総務係長、津田教育指導課指導主事、藤平生涯学習課主査
- 5 傍聴者：1人

6 概 要

1 文化部長挨拶

菊地文化部長から挨拶をした。

2 協議事項

今期研究テーマの協議について

・「命を守る学び」（防災・災害対策の充実）

資料1-1に沿って事務局（蓑宮副課長）から説明した。

【木村議長】資料の内容、課題等に捉われずに、それぞれの立場から「命を守る学び～防災教育」について、自由に発言をいただきたいと思う。まずは、「おだわら子ども防災」代表という立場で、箕輪委員からご発言をお願いしたい。

【箕輪委員】東日本大震災の後、危機感は持ちながら、防災への関心も特別な備えもなく、しばらく行動できない状況だったところ、機会があって聞いた講演で「普段やってないことは非常時にも絶対できない」という話や、「立派な防災道具も押し入れにしまっていたら何も役立たないので、今使っているバッグに、必要な物で、自分が使い慣れた物を持ち歩いた方が良い」ということを伝えてくれる講師に会うことができ、大いに共感した。しかし、自分が知っているだけでは子どもは助けられないので、この方に小田原で講演をしてもらい、自分に何かあった時に助けてくれる人、共感してくれる人を増やす必要があるという思いから活動を始めた。

その後、3年間、講師を招き、毎回多くの方が参加し「自分事として備えを考える機会となった」等の声が寄せられた。更に、今度はその参加者が自らの地域でこの講師を招いた講演会やワークショップを開催する等の活動が広がっている。

また、今後どうやって継続して防災について伝えていけるかを考えたとき、子どもが生まれて親となった時、初めて「どうしたら良いのか」戸惑うことが多かった経験から、そのような方のために、子育て支援センターの協力により、月1回、その聞いた話をお伝えする場をもらい、今も継続している。

授業の時間にカードゲームを中心とした講座をしたこともあるが、実際の防災活動にハードルの高さを感じる者もいる。パケツリレーや水の的あてゲーム等、防災訓練

の要素に加えて、運動会的な内容も取り入れたパッケージを作って、全国・世界各地で開催している企画団体があり、もしこのパッケージを実行できるならば、地域の防災訓練と健民祭とが合体したような形で行うのも面白いと思う。PTA と組んで学校単位でできたら、子どもたちもボランティアスタッフに入ってお店をやったり、いろいろな仕事を込めながら一日が過ぎれば、防災、運動、ボランティア活動、等々いろいろな要素があって、幅広い人が参加してくれる地域のイベントになるのではないかなと思う。

長年、「防災」という切り口で、いろいろなことを見ていくと、学校で学んでいる事すべてがつながっていると思う。例えば、時速、風速等の計算を学校で学んでも、活かせる機会が少ないが、それを理解していると、天気予報で耳にした数字が具体的にイメージできて、防災や避難行動の判断の助けになることもあり得る。普通の授業に一つ「防災」の要素を入れるだけで、防災教育につながっていく。この学びが、難しいものではなく、生活に密着した身近なこと、生きていく上で大事なことなのだと、上手く伝えられると、その視点も変わる。教科横断型で楽しく身について学べる仕掛けがあると面白いと思う。

【木村議長】市の防災講演会だと、自ずと小田原市全体の話になって、自分の住む地域とは関係ないと感じてしまう参加者もいるかなと思う。小田原市は海、山、川等、様々な自然環境があり、それぞれの地域によって、土砂災害や川の氾濫等が想定され、住む場所によって、災害の危険性、リスクも異なってくるので、もっときめ細かくやっていった方が良いと思う。

本当は各単位の自治会ごとに、防災教育のようなものができると、自分たちの地域に特化した学びとなって良いと思う。最終的には、小学生、中学生、小さいお子さんも含めて、みんなが関心をもって気持ちを寄せてもらいたい。

【有賀委員】地域では、とてもお年寄りが多く、90 歳前後の方も多くいられる。民生委員たちは、とても熱心に災害カードなどを作り、今度の防災訓練でもおそらく活躍されるかなと思う。現状、そういう民生委員さん等が中心にならないと、上手く進んでいけないのではないかなと思う。やはり、地域での防災は、小さいお子さんやお年寄りをメインに考えていく必要があると思う。

【木村議長】実は、日中、地域には中学生か小学生しかいないことが多い。保護者が仕事へ行っていると、残っているのは高齢者か、小学生か中学生ぐらいしかいない。高校生も行動範囲が広がって日中いないことが多いので、地域の中学生にも協力してもらって、何とかやらないといけないのかと思う。

【小田中委員】「地域との連携」は、4 年間コロナ禍で遮断していた。1 番できなかったのは、社会との関わり。社会に貢献する子どもたちを中学校として育てていくところが逼塞している。

では、実際に地域とどういう事ができるか、やはり「命を守る」というテーマが、地

域の方々にとっても、子どもたちにとっても、共通項で扱いやすいだろうと思う。そういう場をどこまでできるかが、1つの大きな課題としてある。

以前勤めていたところでは、自治会ごとに水消火器訓練や、担架を運んだり、自治会と消防団の人たちが中心になって小・中学生を育ててくれた。その地域の実態に応じて何ができるかを、やはり地域ごとにシミュレーションしていかないと、本当に何が必要なのか分からないのが現状だと思う。

中学校でも避難訓練や小学校と連携した引き渡し訓練等を毎年やっている。学校は学校としてやっているのだから、それをどうコーディネートすべきか、市が中心となってやってほしいと思う。地域性も踏まえ、ここで必要なものは何か模索しながら、自分事になっていかないと、なかなか本腰は入らないと思う。

【加藤委員】中学生は守られるべき立場から、地域に役立つ立場になっていくと思うが、小学生は、まだ守られるべき立場にある。小学校では知識として教えながら、実感を伴っていくようにしていく必要があると思う。

本校では、確実に地域と協力していく必要があり、まちづくり委員会でも、防災に力を入れていくとの話や、「おだわら防災ナビ」の話題等も出ている。学校便りでも「防災ナビ」のハザードマップに示されている津波の規模や速さなどを紹介した。子どもたちにも実感を伴ってもらえるよう話をするが、まだ精神的に弱く怖がってしまう子もいるので、子どもの発達段階を考え合わせながらカリキュラムに取り入れるような訓練も必要となってくる。

また、本校の場合には津波避難ビルにもなっており、目の前が海なので、何か地震があった場合は、「地震だ、津波だ、すぐ避難」を合言葉に、すぐ海から離れることを日頃から子どもたちと確認している。

地域の方々には、日頃、登下校の時や休日等での見守り、ひいては家庭での協力等をお願いしている。今後も、地域と連携して何ができるか、まちづくり委員会や一斉防災訓練等の中で話題にしていきたいと思う。

【岩崎委員】小田原児童相談所に関しては、お子さんが居る一時保護所を併設していないので、特別な防災の取組はないが、一時保護所が併設されている児童相談所に関しては、火災訓練、地震の避難訓練、それから不審者が入ってきた時の避難訓練等を行っている。児童相談所として、地域と連携した防災訓練というのは今までしたことがない。

【中澤委員】自分事に捉えているか否かという部分が、本当にその物事と向き合って考えるかどうかにつながると思う。私はどこか「小田原は大丈夫…」等と結構のんびり構えているところがあった。子どもの引き取り訓練も、幼稚園から中学校まで毎年参加してきたが、子どもはいろいろ教わって真面目に取り組もうとしていても、案外、親の方が物事を軽く考えていると感じたこともあった。

いろいろな事に防災を絡めるという話は、その少しの意識で、防災の視点を踏まえたものになるので、地道な作業かもしれないが、欠かさずやっていく方が良いと思っ

た。そして、いかに自分事として捉えるかということを自分自身の戒めも含め意識していきたい。

【高橋委員】防災講演会では、頭の中では分かっているけど、どうやって日常の生活と紐づけるかが、できてない人が大半だと思う。

中学校の防災講話で、各自治会の自治会長が学校へ行って、自分の地域の中学生と一緒に避難場所やルートを確認しながら帰ってくる機会がある。これが定期的に行われれば防災への認識が高まる。かえって親の方が避難場所等分かっていない事がある。

防災講話では、昼間何か起きたら中学生が頼りだという話も自治会からしており、中学生もそれは認識していると思う。

消火器の操作方法を頭の中では承知していても、実際に操作訓練をしていないと、いざというときにできるかは不確かだと思う。だから、訓練は飽きるほど重ねてやる方が良いと思う。

【齊藤委員】いかに自分事なのかということと、守るということと、それをある意味義務的に実施するためには、やはり学校教育、義務教育が重要な役割を果たしているということが分かった。

一方、親が迎えに来るとするのは、非常に重要な機会だと思うが、例えば今、地震や災害が起こったら、私は自分の子どもを迎えに行けない。だから、現代的な課題としては、保護者が必ず迎えに行けるわけではないということ。誰かが迎えに行く必要はあるが、その時に働いている人が多い、ひとり親が多いという今なので、頼れる近くの人たちとの関係作りが、とても大事だと思う。親が子どもを守るだけじゃない時代にも入ってきているかとも思う。

また、弱者の視点も必要かと思う。先ほど高齢者が非常に多い街になってきたということだが、体が動かなくなってきた方や、障がいを持った方、外国籍の方も増えている。まずは自分の命を守るという最優先事項はあろうが、それ以外に、中学生や高校生には、実際に避難場所では自分より弱い人たちを守ることでも大事だということも含めて、防災というのは助け合い、自助とか共助という観点も少し必要なのかと思った。

【木村議長】1時間を経過したので、「命を守る学び」の方はここまでとし、続いて次のテーマについて事務局から説明をお願いしたい。

・「自分らしく自立するための学び」（キャリア教育等の充実）

①社会的・職業的自立を目指す教育活動の充実（キャリアパスポートの活用）

資料2-1に沿って事務局（蓑宮副課長）から説明した。

【木村議長】それでは「自分らしく自立するための学び～キャリア教育」について、どのようなことをしているのか、まずは中学校を代表して小田中委員からご発言をお願いしたい。

【小田中委員】「キャリア教育」という授業があるわけではなく、総合的な学習や特別活動の学級会活動等を中心にしなが、自己実現や自己肯定を高めるために何をしたらいいのかを考えていく。

地域の方や周りの方に見られやすいのは、例えば、職場体験とか仕事現場へ行ってインタビューするとか、その方をお呼びして、どんな人生を歩んできたのかという講話を聴くとか、そういう形で自分事に捉えて、自分の夢を実現するためにどうしていきたいか。また、その職業観だったり、将来の夢を育てたりというのが、中学校でのイメージである。

それを小学校から続けて記録してきている。小学校に入った時の夢がケーキ屋さんなら、高学年になると、パティシエという言葉になっていたり、でも中学校に上がると、それが調理人になっていたり、こうした振り返りをするために、このキャリアパスポートを使っている。

【加藤委員】「おだわらっ子キャリアパスポート」として作られたのは令和2年だが、こうした記録は以前からあって、これだけではない。

例えば、学年が上がった時に、自分のなりたい自分になるために、今どんな目標を持っているか、こういう所が課題であるとか、ここを頑張りたいということを書いて、前期が終わる時にまた書くという区切りごとの記録、もしくは、運動会や大きな学習発表があった時も記録するなど、自分の成長の足跡が、後で振り返って、軌跡として見ることができるようにしている。

これにより、自己実現に向けて、自分がどんな自分になって行くか、なりたいのかを確認し、こんなふうに自分が成長しているという実感、自己肯定感をもとに、安心して成長して行けるように思っている。

学校によって扱いは若干異なるが、保護者に対しては、一言書いてもらうとか、面談の中でお見せしたりというような機会はあるかもしれない。

パスポートは、進級の時はもちろん、中学に進学する場合にも、転校する場合にも、引き継がれることになる。

【小田中委員】以前からあったキャリア教育の記録について、市が「おだわらっ子のキャリアパスポート」という一定の雛形を提示した。ファイリングする中身は自由なので、例えば、将来の夢を書いた作文を入れたりもする。その子の軌跡・足跡としてわかるものを積んでいくことが教育活動になる。

自分が今どうありたいのだろうかを振り返る時間もとっているので、目標を立てて、次は頑張ろうというような、自分としての成長を作っていく、1つのツールがあると思えばよい。

今の学習指導要領の改定のときに、キャリア教育を全部の教育活動の中でやっているとされた。キャリア教育というと、「社会的職業的自立を目指す」と書いてあるので、職業体験のことと思われがちだが、実際には、各教科の学びもキャリアであるし、日々全ての教育活動がキャリアとなる。

【中澤委員】キャリアパスポートは、自分が振り返って「これができるようになった！」という、成長が見えるのはいいと思う。

【小田中委員】社会教育の立場で考えると、職業体験をして学びを得る、体験型で学びをする、中学校の場合は、総合的な学習の時間でそういう活動をしたりとか、実際に見に行くという経験を今積んでいる。そのように地域に出て行って学ぶという活動が、キャリアを積んでいくという意味で捉えられればと思う。

生涯学習でいうと、生涯学習の相手側の人たちが WIN-WIN になるようにしてほしいと思っている。学校は、いろいろと地域に出てやるけれども、企業や事業者も、その職種に対してやりがいを感じるようにやれば、より質の高いものができるだろうと思うので、そうできるためにはどうしたらいいかというのが、社会教育の、生涯学習の立場での考えではないかと思っている。

【齊藤委員】横浜市では、子どもアドベンチャーカレッジという、夏休み中の2日から3日をかけて、各企業でいろいろな種類の体験、キャリアの機会ができる取り組みを、教育委員会が中心になって実施している。種類として50種類ぐらい、参加する子どもが3,000人ぐらいということで、非常に人気がある。子どもたちをその企業の人たちとつなぐような役割を果たすことを横浜市で行っている。小田原市にも、商店街や様々な企業、誇れる企業があるので、そこに子どもたちが行くということは、地元に関心を持つという機会にはなるので、企業と学校教育との連携とか、非常に重要な取り組みになるが、それを説得するのがとても大変な作業となる。

とても良いプログラムで出来上がっているのも、それが本当にキャリア教育につながる段階的な取り組みとして、子どもたちにとってメリットになるだけではなく、企業の方々にとっても、自分たちの活動を紹介する機会になる。行政でも、ユニークな町づくりをしている部署とか、いろんな仕事を体験させるようなプログラムを準備し、分かりやすく説明するのはとても重要だと思っている。

【小田中委員】小田原では、体験先となる事業所に足を運んで探して、いろいろな事をして、人間関係からとか、いろいろと地域の人をお願いをしながら受け入れてもらって、その日を迎えられるように子どもたちに、その準備をさせて、そして、それを1つの関係として体験して、やりがいを持たせる、という大きなプログラムを各学校全部が担っている。

こういう事業所があるから、学校で使ってください、というように、小田原市で一覧表を作ってくれないか、とお願いしたこともあるが、なかなか難しい。

教育活動としてはとても意義のある活動だが、先生方の負担にもなっている状況はある。

【齊藤委員】インターフェースになる団体とか行政と連携する団体とかが、とても重要な役割を果たしている。やはりその時に、行政の担当者や、委託するなら、NPO と連携するとい

う形で、インターフェースになるようなやり取りをコーディネートしてくれる機関とか、団体と人と予算があれば成り立つことでもあるわけだが、その時に団体だけだと、企業の方は正直、相手にしてくれない。

やはり行政がそこに噛んでいくことによって、横浜市とつながりたい、小田原市とつながりたい等のメリットを感じて、または企業の CSR の機能を果たすという二つの役割によって、動き出すということがあるので、そういうところで第三者機関を予算配置する、人事配置するということは、非常に重要な役割だと思う。

【木村議長】では、次に移り、「自分らしく自立するための学び」の「学び直し」について、事務局から説明をしてください。

- ・「自分らしく自立するための学び」（キャリア教育等の充実）
 - ②多様な学び直しの機会の充実（多様な学び直しの機会の発信）
- 資料 2-1 に沿って事務局（養宮副課長）から説明した。

【有賀委員】おだわら市民学校における課題として、「潜在的な担い手をいかに掘り起こし、実践へとつなげていくか」ということが掲げられている。実際、私が関わっている、放課後子ども教室についても、スタッフの高齢化や固定化という課題がある。

例えば、具体的に言えば、市民学校の専門課程「子どもを見守り育てる」といった分野の連続講座を受講した方々に、次の担い手として、子ども教室で活動してもらえると大変ありがたい。せっかく専門的な学びを終了した受講者の方々が、無理なく活動できるような場の提供を積極的をお願いしたい。

子ども教室は週 2 回、午後からの活動なので、取り掛かりとしてはそれほど無理がない実践の場になるなと思う。是非、この受講修了者の方々に、これまでの学びを活かすことができる、適切な活動の場の提供を積極的をお願いしたいと思う。

【木村議長】市民学校に参加した人たちが、その後、地域とどういうふうに関わり合いを持っているのか、そこが知りたかった。

皆さん真面目にやっているのはよく知っているが、それが地域での活動に結びついているのかというのが 1 つの疑問だった。

【高橋委員】市民学校がどういう形で活かされてきているのかということを、我々ももう少し関心を持っておく必要があると思った。「卒業しました」だけでは困るので。

- ・「おだわら市民学校」卒業後、2 年間の活動については、アンケートを取っているので、集計資料を後日示すこととした。

【齊藤委員】おだわら市民学校について、いくつか現状の課題をお話させていただきたい。1 つは、非常にプログラムが多岐に渡っていて、内容の数も非常に多いということ。少し

スリム化して行く必要があるかと思う。1つ1つの講座になると、非常に人数が減ってしまうので、もう少し集団でできるもの、分かれてグループで活動するもの等、濃淡が必要なのかと思う。

2つ目は、講座のプログラムの作り方について、講義の時間よりも市民の皆さんが自ら地域の課題に向けて考え、課題解決したり、提案したりする時間に配分するなど、プログラムの内容や方法をもう少しコーディネートする工夫をして変えていく必要があるかなと思う。

3つ目については、学んだ方々が各団体の活動にスライドして行けるようなシステム、そこをつなぐところまでは持っていけてないこと。講座の講師としてただ呼ばれているだけであって、それを活動にスライドしていくようにとか、ちょっと体験ボランティアしてみましようかとか、そういう機会作りが講座の中に組み込まれていないので、講座の組み方や、卒業後にスライドして自立していけるように、人と場所がつながるような作り方を、少し工夫していく必要が出てきているかと思う。コロナがあったので、担当者も大変ご苦労されて、つないでいらっしゃる。それをまた、新たに再生する時期に来ているかと思う。

【田村課長】齊藤委員には、これまで市民学校についての様々な指導だけでなく、受講生にも「地域のために何かやってみたい」という意欲を喚起する講演やワークショップをしていただき大いに助けられている。また、木村議長のお話のとおり、卒業後の地域活動の状況については、もっと見える化を工夫していく必要があるかと思う、また、来年度以降は、6分野の専門課程を4分野に絞って、内容も新しい試みをしていきたいと思っているので、またお知恵を拝借したい。

【木村議長】今回の全ての議題は終了したので、事務局にお返しする。

【事務局】 次回12月、「みんなで子どもを育む学び」というテーマで、家庭教育支援、子育て支援等に関する協議となる予定。

【司 会】 本日の社会教育委員会は、これで閉会とする。